

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部
2. 安心して暮らせるぬくもりの街				
市民とともに災害に備えるまちづくり				
	P11		区役所等耐震化関連	地域振興部
	P12		民間建築物耐震化促進事業	建築指導部
	P13		災害対策環境整備	生涯学習部
地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援				
	P14		地域保健福祉活動の展開に関する事業関連	保) 総務部 障がい保健福祉部 保健所
	P15		特別養護老人ホームの新築費等補助事業	高齢保健福祉部
	P16		就業・生活相談支援事業の充実	障がい保健福祉部
安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実				
	P17		社会的自立支援事業(生活保護)	保) 総務部
	P18		生活困窮者自立促進支援モデル事業	保) 総務部

(単位：千円)

目的

震災時、応急活動の拠点となる施設や地域住民の避難場所としての機能を確保するため、区の施設等の耐震化を推進し、非常用発電設備を設置

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	631,600	323,256	270,800	-
	(うち一般財源)	(146,874)	(109,256)	(59,800)	-
②	事業費	265,800	403,974	260,000	-
	(うち一般財源)	(71,800)	(101,974)	(0)	-
査定の考え方		【財政局査定】 ①過去実績等に基づき精査(▲52,456) ②設置する発電機の仕様見直し及び過去実績に基づき精査(▲143,974)		①特定財源 市債 211,000 ②特定財源 市債 260,000	

①区役所施設等耐震化緊急対策事業

[事業費：323,256千円]

区民センターの機能や安全性を確保するため、耐震化事業を実施

- ・区民センター耐震化工事（北、豊平、南） 222,883千円
- ・その他 100,373千円

※H25年度実施施設…北区役所、東区役所・区民センター、西区役所



②区役所非常用発電設備整備

[事業費：403,974千円]

区役所に非常用発電設備（自家発電機等）を設置

- ・設置工事（厚別、清田、手稲の3区役所） 386,253千円
- ・その他 17,721千円

※H25年度実施施設…北区、東区、西区の3区役所

＜仕様＞
整備後発電能力：250kVA以上
(1/3程度の照明・コンセント及び非常照明の電源を確保)
形式：ディーゼルエンジン
タンク容量：4,000～8,000ℓ(72時間使用可能)

(単位:千円)

目 的

災害に強い安全なまちづくりを進めるため、民間建築物の耐震診断補助を行うなど、所有者の耐震化への取り組みを支援

①民間建築物耐震化促進事業

[事業費：171,510千円]

旧耐震基準で新築された学校・病院等の耐震化を促進するため、耐震診断や耐震改修工事等の費用の助成等を実施

また、要緊急安全確認大規模建築物*の円滑な耐震診断の実施を支援するため、耐震診断の費用助成や専門家による相談窓口を拡充

- ・ 予備調査 (30棟) 3,600千円
- ・ 耐震診断 (60棟) 110,000千円
- ・ 耐震設計 (3棟) 15,000千円
- ・ 耐震改修工事 (1件) 35,000千円
- ・ 相談窓口開設・普及啓発等 7,910千円

②木造住宅耐震化促進事業

[事業費：22,930千円]

旧耐震基準で新築された木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や耐震改修工事等の費用の助成等を実施

- ・ 耐震診断 (200戸) 8,000千円
- ・ 耐震設計 (20戸) 2,000千円
- ・ 耐震改修工事 (20戸) 8,000千円
- ・ 相談窓口開設・普及啓発等 4,930千円

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	88,990	171,510	145,000	-
	(うち一般財源)	(45,090)	(86,835)	(73,425)	-
②	事業費	23,180	22,930	22,900	-
	(うち一般財源)	(12,900)	(12,775)	(12,745)	-
査定の考え方		【財政局査定】 ①補助件数、補助単価等の精査(▲26,510) ②端数整理(▲30)		①特定財源 国庫支出金 71,575 ②特定財源 国庫支出金 10,155	

※要緊急安全確認大規模建築物 昭和56年5月31日以前に建築された建築物の中で、不特定多数の者が利用する大規模なもの。平成25年度の耐震改修促進法の改正により、耐震診断の実施と報告が義務化された。

～安心して暮らせるぬくもりの街～
災害対策環境整備

教) 生涯学習部

(単位:千円)

目 的

学校施設における児童生徒の安全及び災害時の避難所としての機能の確保

事業内容

[事業費: 285,140千円]


体育館窓ガラス等の非構造部材耐震化及び飲料水確保や暖房機能等の避難所環境整備

- ・ ガラス飛散防止対策 (50校) 103,760千円
- ・ 給水栓整備 (126校) 10,080千円
- ・ 受水槽耐震化 (10校) 157,540千円
- ・ 受水槽耐震化設計 (10校) 8,260千円
- ・ ガス変換機接続口整備 (60校) 5,500千円


	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	100,100	285,140	293,000	-
(うち一般財源)	(100,100)	(285,140)	(137,000)	-
査定の考え方	【財政局査定】 札幌市避難所基本計画に基づく数量の増(+7,860) 特定財源(市債)の精査(右記参照)			特定財源 市債 156,000

時期	収容避難場所の機能	学校の機能	必要な施設設備	現状	課題	実施事業	
救命避難期	発災直後～避難	地域住民の学校への避難	児童生徒の安全確保	学校・体育館の耐震化	構造体の耐震化は3次新まち期間で目途	非構造部材の耐震化	①体育館ガラスの飛散防止対策
生命確保期	避難直後～数日程度	避難場所の管理運営	児童生徒や保護者の安否確認	物資備蓄(水)	-	飲料水の備蓄	②給水栓の整備、受水槽の耐震化等 危機管理対策室で対応
				物資備蓄(食糧他)	食糧は3次新まち期間で目途	備蓄品目の検討	
				備蓄倉庫	新規整備は空き教室転用のみ	倉庫整備と配置計画	
		暖房対策	寝袋・毛布の備蓄は3次新まち期間で目途	応急暖房の備蓄			
	発災数日後～数週間	自治組織の立ち上がり、ボランティア活動開始	学校機能再開の準備	ガス設備	-	都市ガス暖房の復旧	③ガス変換機接続口の整備

②給水栓



③ガス変換機接続口



地域保健福祉活動の展開に関する事業関連

保)総務部、保健所
障がい保健福祉部

目的

市民が地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域の支え合い活動や保健師の地域保健活動を充実

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	85,198	96,607	93,000	-
(うち一般財源)	(0)	(13,751)	(2,815)	-
② 事業費	1,600	16,112	5,500	-
(うち一般財源)	(1,600)	(16,112)	(5,500)	-
③ 事業費	10,482	34,970	34,940	-
(うち一般財源)	(10,482)	(34,970)	(34,940)	-
査定の考え方		【財政局査定】 ①アンケート集計を直接行うことによる委託費減(▲3,607) ②PR経費を既往予算対応とする等の精査(▲10,612) ③過去実績を踏まえ精査(▲30)		①特定財源 国庫支出金 1,206 繰入金 88,979

①福祉のまち推進センター事業

[事業費：96,607千円]

先行地区において、地域のニーズや課題をアンケート調査等により把握し、見守り活動を推進（3区3地区→10区10地区）

- 福祉のまち推進センター補助金 80,444千円
- 地域福祉推進支援（フォーラムなど） 2,412千円
- 先行地区でのアンケート、ワークショップ等 13,751千円

②地域保健活動推進事業

[事業費：16,112千円]

先行地区に増員配置する地区担当保健師（1地区2名）が民生委員や町内会、地域包括支援センター等と連携を図りながら、地区の保健福祉課題に対応（3区3地区→10区10地区）

- 先行地区での保健師活動経費等 16,112千円

③障がい者相談支援事業

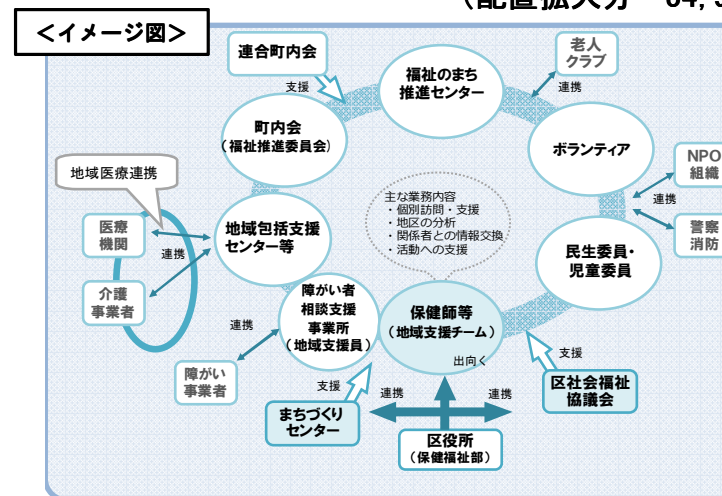
[事業費：63,950千円]

障がい者、家族、関係機関からの相談に応じ、各種サービスの調整や関係機関との連携、地域への訪問支援活動等を実施

（地域支援員の配置拡大 3区→10区）

- 地域支援員の追加配置等 63,950千円

（配置拡大分 34,970千円）



特別養護老人ホームの新築費等補助事業

保) 高齢保健福祉部

(単位：千円)

目的

在宅等において生活が困難な高齢者が、介護を受けながら、安心した生活を送ることができる場の確保

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	547,000	555,000	555,000	-
(うち一般財源)	(38,000)	(37,000)	(185,000)	-
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり(特定財源を精査)			特定財源 市債 370,000

特別養護老人ホーム新築費補助

[事業費：495,000千円]

特別養護老人ホーム (定員各80人)
6施設の新築費補助

(平成25年度着手分) 3施設 99,000千円
(平成26年度着手分) 3施設 396,000千円

進捗状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	小計
増加施設数	5施設	3施設	3施設	3施設	14施設
増加定員	298人	240人	240人	240人	1,018人
総定員	4,654人	4,894人	5,134人	5,374人	-

福祉避難場所用スペース整備

[事業費：60,000千円]

特別養護老人ホーム内に、災害時、通常の避難所における生活が困難な要援護者を受入可能な福祉避難場所用スペースの整備を促進

(平成25年度着手分) 3施設 12,000千円
(平成26年度着手分) 3施設 48,000千円

※1施設あたり100㎡以上

(特養の居室基準に沿って10人程度の収容を想定)

就業・生活相談支援事業の充実

保)障がい保健福祉部

(単位：千円)

目的

障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の態様に合わせた、一般企業への雇用の拡大と職場の定着の促進、福祉的就労との切れ目のない支援の推進

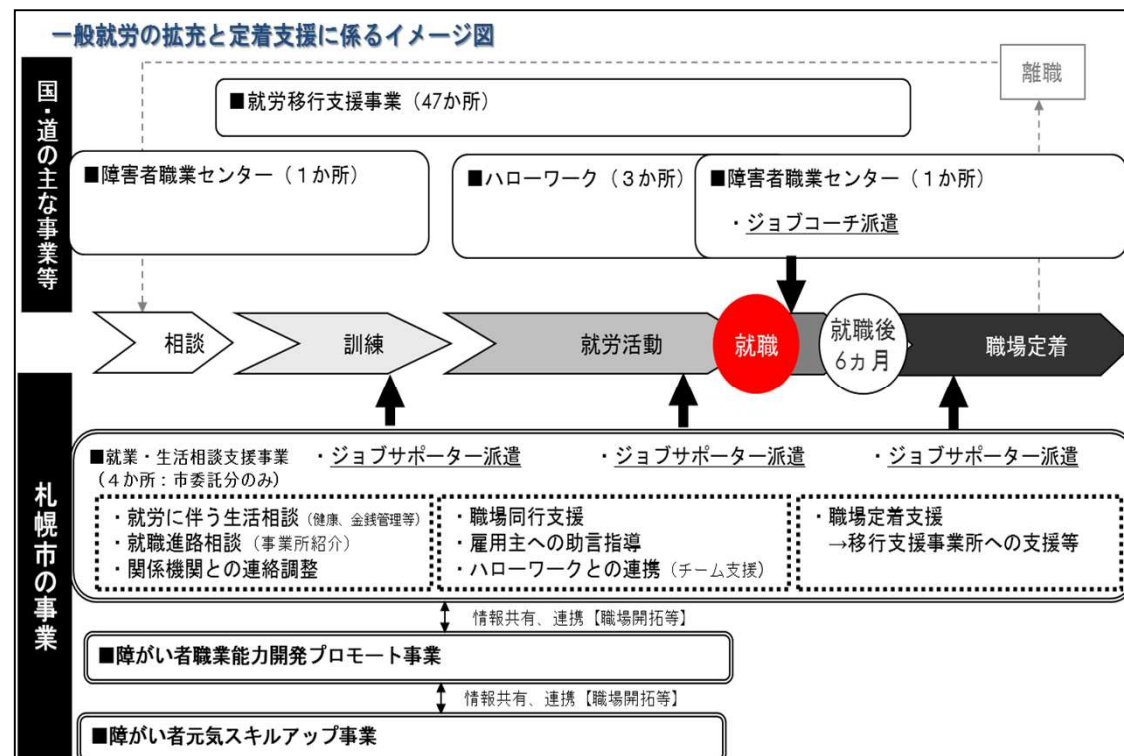
	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	57,980	74,161	63,181	-
(うち一般財源)	(57,980)	(74,161)	(63,181)	-
査定の考え方	【財政局査定】 単価は過去実績を踏まえて精査、人数は第3次札幌新まちづくり計画に基づき精査(▲10,980)			

事業内容

[事業費：74,161千円]

障がい者の雇用と職場の定着を促進するための相談業務を実施

- ・ 就業・生活相談支援事業所 (4か所) 47,520千円
- ・ ジョブサポーター (8人) 20,339千円
すべての事業所で複数配置化
(2事業所3人→4事業所8人)
- ・ 拠点事業所加算等 6,302千円



社会的自立支援事業（生活保護）

保)総務部

目的

生活保護世帯の自立に向けて、就労意欲や社会とのつながりを回復させる場を提供

また、生活保護世帯の子どもの将来的な自立を促進するための学習環境などのサポートを実施

(単位:千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費 47,600	80,185	66,300	-
	(うち一般財源) (0)	(0)	(0)	-
②	事業費 40,800	52,261	48,300	-
	(うち一般財源) (0)	(0)	(0)	-
査定の考え方	【財政局査定】 ①過去実績に基づき精査(▲13,885) ②委託業務範囲を精査(▲3,961)			①特定財源 国庫支出金 66,300 ②特定財源 国庫支出金 48,300

①就労ボランティア体験事業

[事業費: 80,185千円]

長期未就労などの生活保護受給者を対象に就業体験的なボランティア活動の場を提供し、社会参加意識や就業意欲の向上を支援

- ・ 支援員(7区→10区に拡充) 41,469千円
- ・ ボランティア活動費等 11,600千円
- ・ 事務費等 27,116千円

実施区の状況

実施区を毎年度拡大

H24年度: 3区(120人) H25年度: 7区(280人)
H26年度: 10区(400人) ※ () は延べ参加者数

②さっぽろまなびのサポート事業

[事業費: 52,261千円]

生活保護世帯の子ども(中学生)に、学習の場を提供し、学習習慣の定着を目的としたサポートを行うとともに、体験活動等を通じ将来に向けた可能性を導き出す機会を提供

- ・ コーディネーター(2人/1会場) 19,200千円
- ・ 学生ボランティア(7人/1会場) 22,344千円
- ・ 会場費(30会場) 1,512千円
- ・ その他事務費等 9,205千円

[5区 25会場→10区 30会場 : 想定参加者数 450人]

生活困窮者自立促進支援モデル事業【新規】

保)総務部

目的

平成27年4月施行予定の「生活困窮者自立支援法」に基づく生活困窮者支援の制度化に向けたモデル事業の実施

事業内容

[事業費：75,200千円]

(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	75,200	75,200	-
(うち一般財源)	(0)	(0)	(0)	-
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり		特定財源 国庫支出金 75,200	

生活困窮者が困窮状態から脱却することを支援するため、相談対応や支援計画を作成する自立相談・就労準備支援事業を実施

また、就労訓練事業を行う事業者の育成・支援を実施

- ・ 自立相談・就労準備支援 52,658千円
- ・ 就労訓練事業の推進 6,402千円
- ・ 家計相談支援 6,600千円
- ・ 支援体系の検討 9,540千円

事業のイメージ

自立相談・家計相談・就労準備支援は厚別区・豊平区で実施

